



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,761	2.5	3,232	25.4	3,375	31.4	2,736	333.7
29年3月期	49,509	1.3	2,577	22.6	2,568	13.9	631	37.2

(注) 包括利益 30年3月期 4,038百万円 (%) 29年3月期 304百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	334.27		12.9	5.5	6.4
29年3月期	77.07		3.2	4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 9百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	62,114	24,285	37.0	2,810.34
29年3月期	60,942	20,506	31.9	2,371.43

(参考) 自己資本 30年3月期 23,009百万円 29年3月期 19,416百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,740	1,784	1,015	4,398
29年3月期	3,421	3,210	374	3,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	163	25.9	0.8
30年3月期		0.00		30.00	30.00	245	9.0	1.2
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		10.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合後で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金は20円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.9	1,400	6.7	1,400	5.0	1,000	29.0	122.13
通期	52,000	2.4	3,400	5.2	3,500	3.7	2,400	12.3	293.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,194,029 株	29年3月期	8,194,029 株
期末自己株式数	30年3月期	6,490 株	29年3月期	6,165 株
期中平均株式数	30年3月期	8,187,738 株	29年3月期	8,187,902 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,703	0.4	939	73.7	2,279	26.8	1,046	97.8
29年3月期	24,612	6.9	540	13.2	1,798	6.6	528	56.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	127.79	
29年3月期	64.59	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,970	20,148	41.1	2,460.88
29年3月期	48,353	18,501	38.3	2,259.62

(参考) 自己資本 30年3月期 20,148百万円 29年3月期 18,501百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、平成30年5月25日の決算説明会開催後、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州諸国では緩やかな景気回復が続いており、中国、アジア新興国や資源国でも景気は安定に向かい回復傾向が見られました。また、わが国においても、底堅い内外の需要を背景に、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移し、円安基調による企業収益の改善など、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、農薬関連向けが低迷し減販となったものの、東南アジア地域での販売回復などもあり増販となりました。電子・光学製品分野では、国内外での需要の拡大などもあり増販となりました。一方、建材関連分野では、主力製品の販売が伸びず減販となり、エンジニアリング分野では国内工事案件などの完工が減少し減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は507億6千1百万円と前期比12億5千2百万円（2.5%増）の増収、営業利益は32億3千2百万円と前期比6億5千4百万円（25.4%増）の増益、経常利益は33億7千5百万円と前期比8億7百万円（31.4%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は27億3千6百万円と前期比21億5百万円（333.7%増）の増益となりました。

②セグメント別の概況

（機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが低迷し、前期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けを中心に国内外の販売が堅調に推移したほか、トナー用樹脂の販売が持ち直したこともあり、前期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けが振るわず、前期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が好調に推移し、前期比増収となりました。包装用フィルムは前期並みとなりました。

以上により、当セグメントの売上高は230億8千8百万円と前期比5千2百万円（0.2%増）の増収、セグメント利益は30億8千6百万円と前期比1億1千9百万円（4.0%増）の増益となりました。

（電子・光学製品）

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けや中国向けなどの販売が好調に推移し、前期比増収となりました。セラミック基板は車載向けやデジタル家電向けなど堅調な需要による増販もあり、前期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は126億1千5百万円と前期比14億5千5百万円（13.0%増）の増収、セグメント利益は4億1千6百万円（前期は3億1千8百万円のセグメント損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低調となり、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は103億6千3百万円と前期比5億2千3百万円(4.8%減)の減収、セグメント利益は6億1百万円と前期比7千8百万円(11.5%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向けの大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は56億2千5百万円と前期比17億9千8百万円(24.2%減)の減収、セグメント損失は2億5千9百万円(前期は2億6千8百万円のセグメント利益)となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比11億7千1百万円増加し、621億1千4百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比17億9千万円増加し、318億8千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇による増加はあったものの、土地等不動産の売却や減損損失の計上などにより、前期末比6億1千8百万円減少し、302億3千3百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比26億8百万円減少し、378億2千8百万円となりました。

このうち、流動負債は、事業損失引当金の取崩や設備関係などの支払債務の減少などにより、前期末比23億3千8百万円減少し、235億9千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比2億6千9百万円減少し、142億3千6百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比37億7千9百万円増加し、242億8千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から5.1ポイント改善し、37.0%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは37億4千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは17億8千4百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計)は19億5千6百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは10億1千5百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比9億6千3百万円増加して43億9千8百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転収支の改善や法人税等の還付額などにより、前期比3億1千9百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前期比14億2千6百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前期比6億4千万円支出が増加しました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	32.8	31.9	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	17.6	20.6	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	4.3	5.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	23.5	18.8	24.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後一層の財務体質の健全化を図るため、更なる収益の獲得に加え、在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善や効率的な設備投資の実施により、フリー・キャッシュ・フローを拡大させ、有利子負債の削減に努めてまいります。

⑤利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益分配を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり30円とさせていただく予定であります。

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前期の年間配当額を当該株式併合実施後に換算した場合、1株当たり20円となり、前期に比べ1株当たり10円の増配となります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり30円の年間配当とさせていただく予定であります。

(2) 今後の見通し

わが国経済並びに世界経済は、景気は総じて良いものの、一部に不透明な要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高520億円、営業利益34億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	7,047
受取手形及び売掛金	15,502	16,261
商品及び製品	4,546	4,099
仕掛品	1,626	1,482
原材料及び貯蔵品	1,765	1,921
繰延税金資産	169	310
その他	789	844
貸倒引当金	△106	△86
流動資産合計	30,090	31,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,913	20,287
減価償却累計額	△12,908	△13,052
建物及び構築物(純額)	8,005	7,234
機械装置及び運搬具	32,663	33,266
減価償却累計額	△27,210	△28,331
機械装置及び運搬具(純額)	5,452	4,935
工具、器具及び備品	5,418	5,577
減価償却累計額	△4,570	△4,808
工具、器具及び備品(純額)	847	769
土地	12,269	11,686
リース資産	1,777	1,782
減価償却累計額	△916	△1,028
リース資産(純額)	860	754
建設仮勘定	116	103
有形固定資産合計	27,552	25,484
無形固定資産		
投資その他の資産	645	626
投資有価証券	2,089	3,171
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	174	408
退職給付に係る資産	6	—
その他	461	617
貸倒引当金	△93	△87
投資その他の資産合計	2,654	4,122
固定資産合計	30,852	30,233
資産合計	60,942	62,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,466	7,906
短期借入金	11,944	12,128
未払法人税等	362	254
賞与引当金	486	495
役員賞与引当金	33	34
事業損失引当金	1,026	230
設備関係支払手形	970	252
その他	2,640	2,289
流動負債合計	25,930	23,591
固定負債		
長期借入金	7,461	6,662
リース債務	707	612
退職給付に係る負債	3,285	3,208
役員退職慰労引当金	60	56
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	160	865
固定負債合計	14,506	14,236
負債合計	40,436	37,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,169	5,742
自己株式	△10	△11
株主資本合計	12,596	15,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	1,048
繰延ヘッジ損益	13	15
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	538	766
退職給付に係る調整累計額	△327	△289
その他の包括利益累計額合計	6,820	7,840
非支配株主持分	1,089	1,276
純資産合計	20,506	24,285
負債純資産合計	60,942	62,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,509	50,761
売上原価	35,996	36,301
売上総利益	13,513	14,460
販売費及び一般管理費	10,935	11,228
営業利益	2,577	3,232
営業外収益		
受取利息	106	126
受取配当金	114	64
持分法による投資利益	9	15
助成金収入	25	172
その他	288	265
営業外収益合計	543	643
営業外費用		
支払利息	177	149
手形売却損	1	0
賃貸収入原価	73	88
売電費用	42	65
為替差損	62	91
その他	196	103
営業外費用合計	552	500
経常利益	2,568	3,375
特別利益		
固定資産売却益	—	159
事業譲渡益	60	—
事業損失引当金戻入額	—	214
特別利益合計	60	374
特別損失		
固定資産除却損	—	74
投資有価証券等評価損	—	19
減損損失	—	436
事業損失引当金繰入額	1,026	—
特別損失合計	1,026	531
税金等調整前当期純利益	1,602	3,218
法人税、住民税及び事業税	662	614
法人税等還付税額	—	△263
法人税等調整額	112	△137
法人税等合計	775	214
当期純利益	826	3,004
非支配株主に帰属する当期純利益	195	267
親会社株主に帰属する当期純利益	631	2,736

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	826	3,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	747
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	△931	249
退職給付に係る調整額	63	35
その他の包括利益合計	△522	1,033
包括利益	304	4,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129	3,757
非支配株主に係る包括利益	175	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	2,702	△10	12,129
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	467	△0	467
当期末残高	7,034	2,404	3,169	△10	12,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31	△3	6,300	1,445	△389	7,321	998	20,449
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益								631
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	16	-	△907	62	△501	91	△410
当期変動額合計	326	16	-	△907	62	△501	91	56
当期末残高	295	13	6,300	538	△327	6,820	1,089	20,506

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,169	△10	12,596
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,573	△0	2,572
当期末残高	7,034	2,404	5,742	△11	15,169

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295	13	6,300	538	△327	6,820	1,089	20,506
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益								2,736
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	1	—	227	38	1,020	186	1,207
当期変動額合計	753	1	—	227	38	1,020	186	3,779
当期末残高	1,048	15	6,300	766	△289	7,840	1,276	24,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,602		3,218
減価償却費		2,439		2,348
減損損失		—		436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5		△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△25		△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20		6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		2		1
事業損失引当金の増減額 (△は減少)		1,026		△795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△70		△31
受取利息及び受取配当金		△220		△190
支払利息		177		149
為替差損益 (△は益)		△43		2
持分法による投資損益 (△は益)		△9		△15
固定資産除却損		—		74
固定資産売却損益 (△は益)		—		△159
投資有価証券等評価損益 (△は益)		—		19
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,281		△628
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△55		561
仕入債務の増減額 (△は減少)		160		△657
その他		341		△17
小計		4,027		4,209
利息及び配当金の受取額		219		139
利息の支払額		△181		△150
法人税等の支払額		△644		△720
法人税等の還付額		—		263
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,421		3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,712		△2,685
定期預金の払戻による収入		2,200		2,431
有形固定資産の取得による支出		△2,592		△2,281
有形固定資産の売却による収入		23		789
投資有価証券等の取得による支出		△5		△5
投資有価証券等の売却による収入		0		0
貸付けによる支出		△5		△14
貸付金の回収による収入		4		6
その他		△123		△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,210		△1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		30		△227
長期借入れによる収入		3,600		2,950
長期借入金の返済による支出		△3,662		△3,379
配当金の支払額		△163		△163
セール・アンド・リースバックによる収入		55		—
リース債務の返済による支出		△148		△101
その他		△85		△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		△374		△1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額		△128		22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△292		963
現金及び現金同等物の期首残高		3,727		3,435
現金及び現金同等物の期末残高		3,435		4,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,557	11,287	10,859	4,512	49,217	292	49,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	△127	27	2,911	3,287	△3,287	—
計	23,036	11,160	10,886	7,423	52,504	△2,995	49,509
セグメント利益又は損失(△)	2,967	△318	679	268	3,596	△1,028	2,568
その他の項目							
減価償却費	930	805	162	205	2,103	335	2,439
受取利息及び支払利息	23	56	10	13	103	△33	70
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	688	511	312	212	1,724	1,665	3,390

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,016	12,746	10,349	4,718	50,831	△70	50,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	△131	14	907	859	△859	—
計	23,088	12,615	10,363	5,625	51,690	△929	50,761
セグメント利益又は 損失(△)	3,086	416	601	△259	3,845	△470	3,375
その他の項目							
減価償却費	802	768	181	147	1,900	447	2,348
受取利息及び支払利息	19	30	8	13	72	△48	23
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	490	531	123	14	1,160	63	1,224

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,371円43銭	1株当たり純資産額	2,810円34銭
1株当たり当期純利益	77円07銭	1株当たり当期純利益	334円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,506百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,285百万円
普通株式に係る純資産額	19,416百万円	普通株式に係る純資産額	23,009百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	1,089百万円	非支配株主持分	1,276百万円
普通株式の発行済株式数	8,194,029株	普通株式の発行済株式数	8,194,029株
普通株式の自己株式数	6,165株	普通株式の自己株式数	6,490株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,187,864株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,187,539株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,736百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,736百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	8,187,902株	普通株式の期中平均株式数	8,187,738株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月28日予定)

① 新任取締役候補者

取締役	はせがわ ゆきのぶ 長谷川 幸伸	(現 執行役員、フィルム・シート事業本部長)
-----	---------------------	------------------------

② 退任予定取締役

現 代表取締役	にしむら ふみお 西村 文男	(当社顧問に就任予定)
---------	-------------------	-------------

現 取締役	ふじかわ としみち 藤川 利倫	(当社顧問に就任予定)
-------	--------------------	-------------

③ 株主総会後の変動予定

代表取締役 常務執行役員 経営全般補佐 技術担当役員 電子・機能製品事業本部長	せりざわ ひろし 芹沢 洋	(現 取締役 常務執行役員、技術担当役員、電子・機能製品事業本部長)
---	------------------	------------------------------------

④ 執行役員の変動

執行役員 管理部門担当役員 経理部長	つのだ なおひさ 角田 尚久	(現 執行役員、経理部長)
--------------------------	-------------------	---------------

⑤ 執行役員体制

社長執行役員	まつお ときお 松尾 時雄	代表取締役社長
常務執行役員	せりざわ ひろし 芹沢 洋	代表取締役 経営全般補佐、技術担当役員、電子・機能製品事業本部長
執行役員	はせがわ ゆきのぶ 長谷川幸伸	取締役、フィルム・シート事業本部長
執行役員	にった ひでのり 新夕 秀典	魚津・早月工場長
執行役員	うえまえ まさみ 上前 昌己	大阪支店長
執行役員	かじい ひさとし 梶井 久稔	フィルム・シート事業本部営業部長
執行役員	よこた ゆういち 横田 祐一	電子・機能製品事業本部企画・製造管理室長
執行役員	つのだ なおひさ 角田 尚久	管理部門担当役員、経理部長

以 上